

# 参考資料

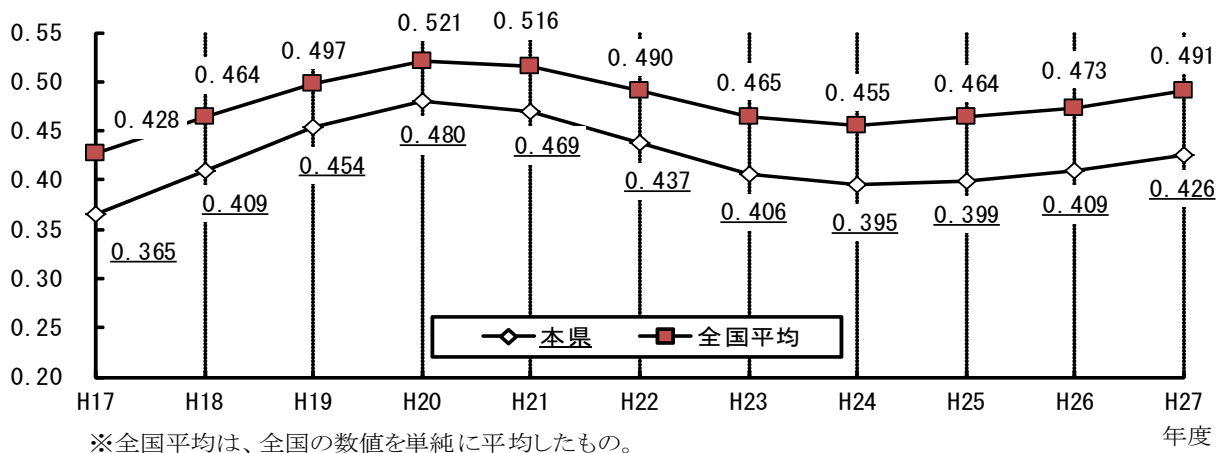
## 山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

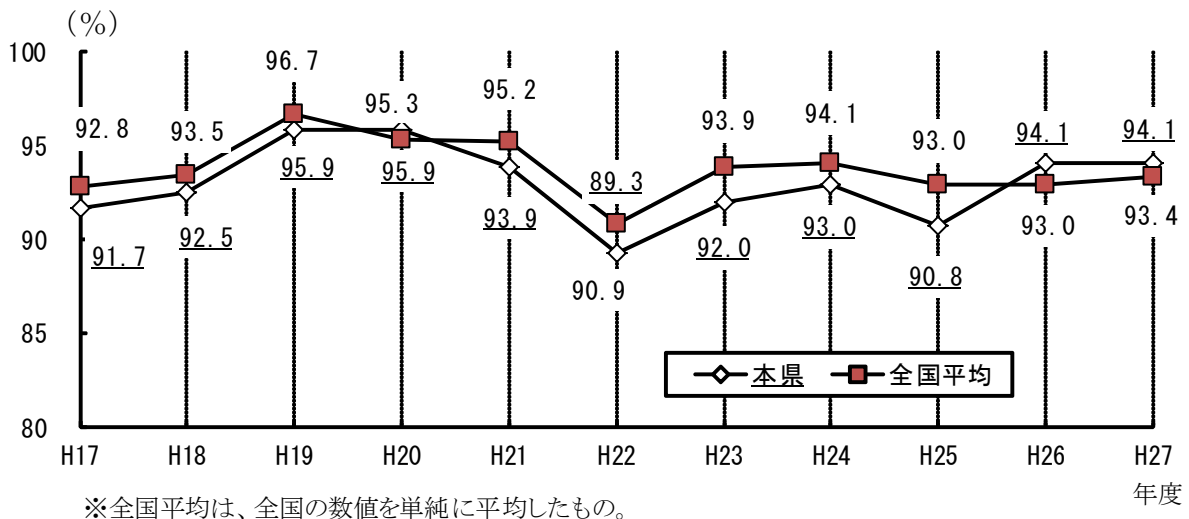


### (2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



### (3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、26年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	15.2%	25.0%	35%
将来負担比率	206.5%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

## 各指標の算定方法

### 1 健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

## (2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

## (3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

## (4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

## 2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

## 平成27年度山口県の財務諸表

### ● 平成27年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながる行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改定モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成27年度決算分についても引き続き作成しました。

### ● 普通会計財務諸表

平成27年度末の資産総額は3兆4,487億円で、その大半は道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆4,806億円、純資産が1兆9,681億円となっており、県民一人当たりで換算すると、資産は242万円、負債は104万円となっています。

平成27年度の行政コストは4,956億円で、目的別では教育費が最も多く1,358億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,738億円となっており、県民一人当たりの行政コストは35万円となっています。

また、期末の純資産残高は1兆9,681億円で、前年度と比較して202億円の減となっています。

平成27年度末の歳計現金残高は86億円であり、前年度末に比べ、89億円減少しています。これは、経常的収支において1,101億円の黒字、公共資産整備収支において135億円の赤字、投資・財務的収支において1,054億円の赤字がそれぞれ生じた結果によるものです。

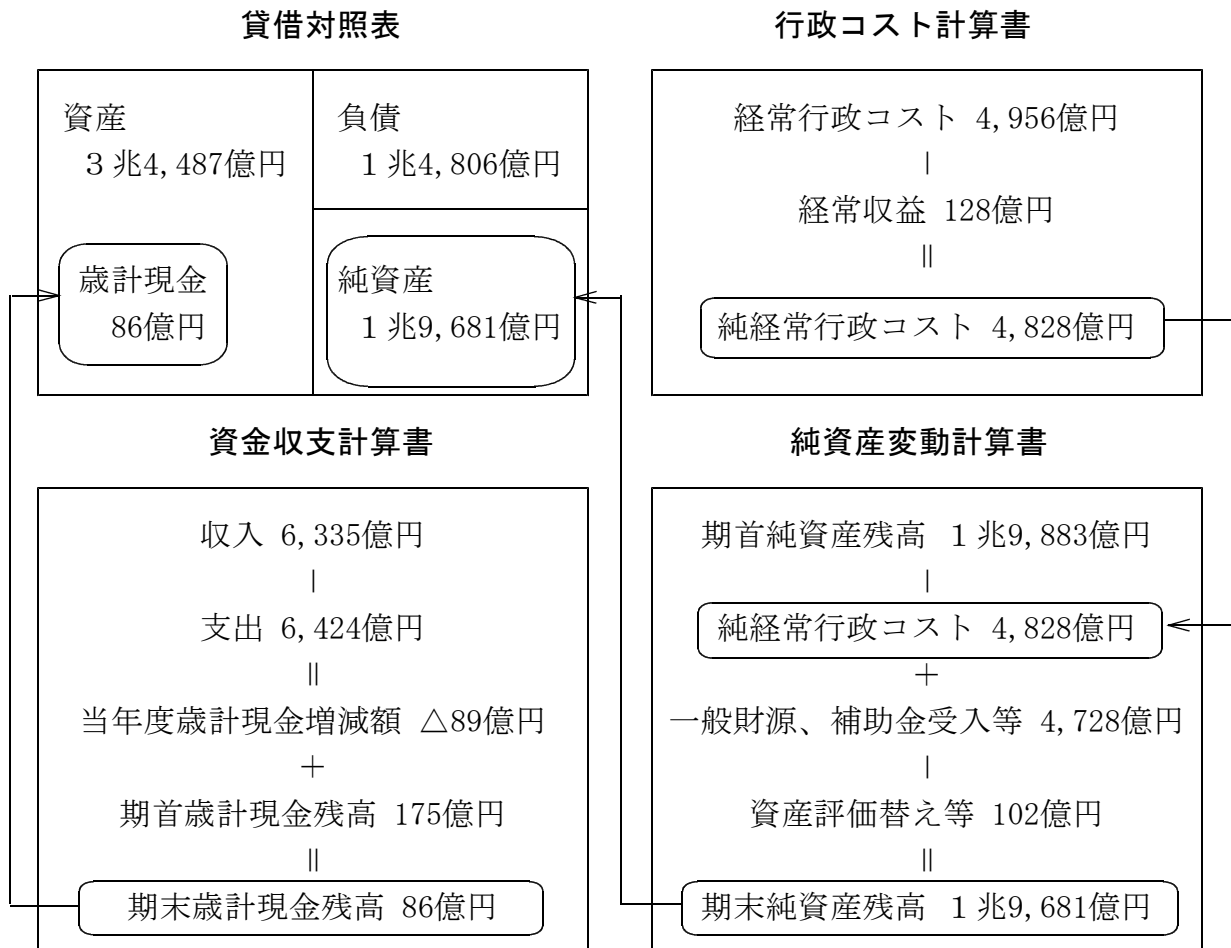
### ● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成27年度末の資産総額が3兆6,560億円で、負債が1兆5,922億円、純資産が2兆638億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,290億円で、純資産は期首に比べ、1,869億円減少しています。

資金については、期間中に23億円減少し、期末の資金残高は299億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

## 2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

### (1) 作成の基準日

平成28年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

### (2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で、県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計）</li> <li>・ 電気事業（電気事業会計）</li> <li>・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計）</li> <li>・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計）</li> <li>・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計）</li> <li>・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計）</li> <li>・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部）</li> <li>・ 宝くじ事業（当せん金付証券発売事業特別会計）</li> </ul> <p>※（ ）内は、県の予算上の会計名</p>
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター</li> <li>・ 山口県立病院機構</li> </ul>
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公財)山口県健康福祉財団 ・ (一財)やまぐち森林担い手財団</li> <li>・ (一財)山口県国際総合センター</li> <li>・ (公財)やまぐち産業振興財団 ・ (一財)山口県施設管理財団</li> <li>・ (公財)山口きらめき財団 ・ (公財)山口県国際交流協会</li> <li>・ (一財)山口県建設技術センター</li> <li>・ (公財)やまぐち農林振興公社</li> <li>・ (公財)山口県暴力追放運動推進センター</li> <li>・ (公財)やまぐち移植医療推進財団</li> <li>・ (公社)山口県青果物基金協会</li> <li>・ (一社)無角和種振興公社 ・ (公社)山口県畜産振興協会</li> <li>・ (公社)山口県栽培漁業公社 ・ 山口県流通センター(株)</li> <li>・ 山口宇部空港ビル(株) ・ 岩国空港ビル(株)</li> </ul>

### (3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

## 3 資産等の計上方法

### (1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成27年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

### (2) 売却可能資産

「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額等を計上しています。

### (3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成28年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

### (4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

### (5) 賞与引当金

平成28年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成27年度の12月から平成28年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成27年度における流動負債として計上しています。

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,135,161,028
①生活インフラ・国土保全	2,558,048,928	(2) 長期未払金	
②教育	178,351,479	①物件の購入等	1,996,776
③福祉	3,095,345	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,148,471	③その他	0
⑤産業振興	338,543,035	長期未払金計	1,996,776
⑥警察	49,291,635	(3) 退職手当引当金	164,923,661
⑦総務	106,054,123	(4) 損失補償等引当金	1,794,222
有形固定資産合計	3,247,533,016	固定負債合計	1,303,875,687
(2) 売却可能資産	4,895,226	2 流動負債	
公共資産合計	3,252,428,242	(1) 翌年度償還予定地方債	145,065,993
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,613,770
①投資及び出資金	101,340,505	(4) 翌年度支払予定退職手当	18,905,952
②投資損失引当金	△ 6,325,488	(5) 賞与引当金	11,126,782
投資及び出資金計	95,015,017	流動負債合計	176,712,497
(2) 貸付金	39,045,684	負債合計	1,480,588,184
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	16,570,661		
③土地開発基金	2,659,129		
④その他定額運用基金	12,950,480		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	32,180,270		
(4) 長期延滞債権	6,953,519		
(5) 回収不能見込額	△ 840,906		
投資等合計	172,353,584		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,373,968		
②減債基金	5,866,609		
③歳計現金	8,632,396		
現金預金計	22,872,973		
(2) 未収金			
①地方税	952,237		
②その他	96,023		
③回収不能見込額	△ 61,566		
未収金計	986,694		
流動資産合計	23,859,667		
資 産 合 計	3,448,641,493		
		純資産合計	1,968,053,309
		負債・純資産合計	3,448,641,493

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,583,540,776 千円
②教育	175,304,199 千円
③福祉	34,897,876 千円
④環境衛生	17,302,399 千円
⑤産業振興	428,975,470 千円
⑥警察	35,345,060 千円
⑦総務	98,206,262 千円
計	3,373,572,042 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	138,188,666 千円
②地方債	85,433,596 千円
③一般財源等	3,149,949,780 千円
計	3,373,572,042 千円
①物件の購入等	33,833,875 千円
②債務保証又は損失補償	44,966,935 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,965,040 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 766,581,952 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,479,604,526 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,286,763,563 千円	1,280,227,021 千円	
債務負担行為支出予定額	4,563,711 千円	3,610,546 千円	953,165 千円
公営事業地方債負担見込額	2,653,417 千円		2,653,417 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	183,829,613 千円	183,829,613 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,794,222 千円	1,794,222 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	830,771,068 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,668,797 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	39,306,571 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	768,795,700 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	648,833,458 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 737,489,052 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,412,767,995 千円です。



普通会計

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	157,403,555	31.8%	6,608,690	101,014,875	2,128,003	3,660,432	9,885,489	27,117,189	6,053,546	935,331			0
(1)人件費	5,316,803	1.1%	141,930	3,496,609	65,857	113,525	280,084	909,399	280,346	29,053			0
(2)退職手当引当金繰入等	11,126,782	2.2%	297,026	7,317,557	137,822	237,581	586,148	1,903,151	586,696	60,801			0
(3)賞与引当金繰入額	173,847,140	35.1%	7,047,646	111,829,041	2,331,682	4,011,538	10,751,721	29,929,739	6,920,588	1,025,185			0
小計	21,692,236	4.4%	1,700,283	5,234,367	444,036	1,521,727	3,378,826	3,875,972	5,230,863	199,326			106,836
(1)物件費	4,654,738	0.9%	3,419,025	217,039	3,088	209	110,046	403,576	496,385	5,370			
(2)維持補修費	110,300,215	22.3%	69,453,660	4,958,232	198,738	965,906	24,774,941	3,068,989	6,879,749	0			
(3)減価償却費	136,647,189	27.6%	74,572,968	10,409,638	645,862	2,487,842	28,263,813	7,348,537	12,606,997	204,696			106,836
小計	12,537,590	2.5%	571,839	5,504,572	6,461,179								
(1)社会保障給付	147,878,080	29.8%	1,513,642	12,771,173	78,267,238	3,683,348	12,248,549	242,197	8,696,403	210,312			30,245,218
(2)補助金等	502,995	0.1%	252,718	0	0	0	238,736	0	11,541	0			0
(3)他会計等への支出額	11,854,562	2.4%	6,743,884	261,118	782,236	835,704	2,792,468	0	439,152	0			
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	172,773,227	34.9%	8,510,244	13,604,130	84,554,046	10,980,231	15,279,753	242,197	9,147,096	210,312			30,245,218
小計	12,208,133	2.5%									12,208,133		
(1)支払利息	188,814	0.0%									188,814		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											
(3)その他行政コスト	12,396,947	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	12,208,133	188,814	
小計	495,664,503		90,130,858	135,842,809	87,531,590	17,479,611	54,295,287	37,520,473	28,674,681	1,440,193	12,208,133	188,814	30,352,054
経常行政コスト a			18.3%	27.4%	17.7%	3.5%	11.0%	7.6%	5.8%	0.3%	2.5%	0.0%	6.1%
(構成比率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	9,166,575		1,447,246	2,009,683	21,442	265,618	155,617	1,570,099	136,578	0	0		2,438,145
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,650,263		726,614	933,988	173,297	99	913,812	0	21,913	0	0		880,540
経常収益合計 d	12,816,838		2,173,860	2,943,671	194,739	265,717	1,069,429	1,570,099	158,491	0	0		2,438,145
d/a	2.59%		2.4%	2.2%	0.2%	1.5%	2.0%	4.2%	0.6%	0.0%	0.0%		8.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	482,847,665		87,956,998	132,899,138	87,336,851	17,213,894	53,225,858	35,950,374	28,516,190	1,440,193	12,208,133	188,814	27,913,909
													△ 2,002,687
													一般財源 振替額
													1,122,147
													880,540
													2,002,687
													8.0%

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,988,264,130	1,014,219,359	1,740,439,900	△ 791,977,553	25,582,424
純経常行政コスト	△ 482,847,665			△ 482,847,665	
一般財源					
地方税	174,361,543			174,361,543	
地方交付税	170,846,229			170,846,229	
その他行政コスト充当財源	44,172,602			44,172,602	
補助金等受入	83,416,001	33,789,235		49,626,766	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 167,399			△ 167,399	
公共資産除売却損益	△ 216,309			△ 216,309	
投資損失	△ 7,431,782			△ 7,431,782	
損失補償等引当金繰入	△ 533,932			△ 533,932	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		7,998,976	△ 7,998,976	
公共資産処分による財源増	0				
貸付金・出資金等への財源投入	0		45,812,262	△ 45,812,262	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 14,015,909	△ 44,864,385	58,880,294	
減価償却による財源増	0	△ 35,473,372	△ 74,826,843	110,300,215	
地方債償還に伴う財源振替	0		77,243,901	△ 77,243,901	
資産評価替えによる変動額	△ 1,810,109				△ 1,810,109
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	1,968,053,309	998,519,313	1,751,803,811	△ 806,042,130	23,772,315

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	185,396,463
物件費	21,692,236
社会保障給付	12,537,590
補助金等	147,878,080
支払利息	12,208,133
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	79,605
その他支出	9,033,634
支 出 合 計	388,825,741
地方税	174,358,043
地方交付税	170,846,229
国庫補助金等	48,574,220
使用料・手数料	7,031,226
分担金・負担金・寄附金	1,956,621
諸収入	6,766,875
地方債発行額	48,821,300
基金取崩額	8,865,323
その他収入	31,740,123
収 入 合 計	498,959,960
経常的収支額	110,134,219

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	79,270,256
公共資産整備補助金等支出	11,854,562
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	91,124,818
国庫補助金等	31,787,257
地方債発行額	42,813,600
基金取崩額	962,143
その他収入	2,035,888
収 入 合 計	77,598,888
公共資産整備収支額	△ 13,525,930

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	48,172,150
基金積立額	10,378,712
定額運用基金への繰出支出	30,199
他会計等への公債費充当財源繰出支出	423,390
地方債償還額	103,417,903
支 出 合 計	162,422,354
国庫補助金等	3,054,524
貸付金回収額	48,601,459
基金取崩額	285,536
地方債発行額	690,606
公共資産等売却収入	1,069,796
その他収入	3,275,379
収 入 合 計	56,977,300
投資・財務的収支額	△ 105,445,054

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 8,836,765
期首歳計現金残高	17,469,161
期末歳計現金残高	8,632,396

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は13,961千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報 ( )は、特別分の県債を除いた数値

収入総額	①	633,536,148	千円
地方債発行額	②	92,325,506	(51,227,906) 千円
支出総額	③	642,372,913	千円
地方債元利償還額	④	115,612,075	(89,206,415) 千円
基礎的財政収支(①-②-③+④)	⑤	14,449,804	(29,141,744) 千円

## ○財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	5,000,000	千円
財政調整基金等積立額	⑦	4,071,381	千円
⑤-⑥+⑦		13,521,185	(28,213,125) 千円

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 2,632,363,572	①普通会計地方債 1,135,161,028
②教育 183,737,660	②公営事業地方債 43,447,048
③福祉 3,095,345	地方公共団体計 1,178,608,076
④環境衛生 28,727,021	(2) 関係団体
⑤産業振興 458,054,716	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥警察 49,291,635	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 109,587,753	③第三セクター等長期借入金 15,891,034
⑧収益事業 0	関係団体計 15,891,034
⑨その他 0	(3) 長期未払金 1,996,776
有形固定資産計 3,464,857,702	(4) 引当金 189,718,389
(2) 無形固定資産 5,567,747	(うち退職手当等引当金) 173,150,880
(3) 売却可能資産 8,909,667	(うちその他の引当金) 16,567,509
公共資産合計 3,479,335,116	(5) その他 2,956,578
2 投資等	固定負債合計 1,389,170,853
(1) 投資及び出資金 61,508,542	2 流動負債
(2) 貸付金 9,123,680	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 59,981,428	①地方公共団体 147,475,516
(4) 長期延滞債権 7,000,202	②関係団体 2,747,459
(5) その他 502,316	翌年度償還予定額計 150,222,975
(6) 回収不能見込額 △ 12,536,865	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 1,583,904
投資等合計 125,579,303	(3) 未払金 3,129,675
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 19,371,969
(1) 資金 44,100,449	(5) 賞与引当金 11,803,845
(2) 未収金 4,798,994	(6) その他 16,876,371
(3) 販売用不動産 122,762	流動負債合計 202,988,739
(4) その他 2,102,307	負債合計 1,592,159,592
(5) 回収不能見込額 △ 88,170	純資産合計 2,063,803,096
流動資産合計 51,036,342	負債及び純資産合計 3,655,962,688
4 繰延勘定 11,927	
資産合計 3,655,962,688	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	33,833,875 千円
②債務保証又は損失補償	44,966,935 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,965,040 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 768,795,700 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	169,628,213	32.1%	7,437,223	102,414,281	2,198,730	11,566,574	11,650,980	27,135,567	6,284,197	935,331			5,330
(2)退職手当等引当金繰入等	6,437,252	1.2%	198,339	3,568,003	67,974	1,045,624	334,760	909,808	283,691	29,053			0
(3)賞与引当金繰入額	11,767,580	2.2%	340,572	7,404,686	139,433	672,675	646,740	1,903,151	599,522	60,801			0
小計	187,833,045	35.5%	7,976,134	113,386,970	2,406,137	13,284,873	12,632,480	29,948,526	7,167,410	1,025,185			5,330
(1)物件費	31,999,391	6.0%	2,346,334	5,734,048	561,877	7,562,663	5,907,782	3,881,739	5,694,897	199,326			108,725
(2)維持補修費	6,524,038	1.2%	4,665,903	229,660	5,596	175,158	515,500	403,576	523,275	5,370			
(3)減価償却費	117,205,200	22.2%	71,571,231	5,107,631	200,157	2,305,061	27,870,105	3,068,989	7,082,026	0			
小計	155,728,629	29.4%	78,585,468	11,071,339	767,630	10,042,882	34,293,387	7,354,304	13,300,198	204,696	0		108,725
(1)社会保障給付	12,537,590	2.4%		571,839	5,504,572	6,461,179							
(2)補助金等	146,470,356	27.7%	1,610,270	11,629,482	79,991,630	2,047,073	11,734,694	242,849	8,758,828	210,312			30,245,218
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	29	0	0	0	0	0	△ 29	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,854,562	2.2%	6,743,884	261,118	782,236	835,704	2,792,468	0	439,152	0			0
小計	170,862,508	32.3%	8,354,183	12,462,439	86,278,438	9,343,956	14,527,162	242,849	9,197,951	210,312			30,245,218
(1)支払利息	13,092,689	2.5%									13,092,689		
(2)回収不能見込計上額	202,976	0.0%									202,976		
(3)その他行政コスト	1,292,180	0.2%	8,353	0	266	544,758	540,506	221	66,400	0			131,676
小計	14,587,845	2.8%	8,353	0	266	544,758	540,506	221	66,400	0	13,092,689		131,676
経常行政コスト a	529,012,027		94,924,136	136,920,748	89,452,471	33,216,469	61,993,535	37,545,900	29,731,959	1,440,193	13,092,689	202,976	30,490,949
(構成比率)			17.9%	25.9%	16.9%	6.3%	11.7%	7.1%	5.6%	0.3%	2.5%	0.0%	5.8%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	9,238,722		1,447,246	2,009,683	21,442	265,618	200,837	1,570,099	163,505	0	0		2,438,145
2 分担金・負担金・寄附金	5,917,022		955,839	938,243	1,604,748	119,544	1,391,428	500	26,180	0	0		880,540
3 保険料	0				0								
4 事業収益	28,047,801		3,158,031	889,717	144,294	14,944,269	7,489,261	4,459	1,100,095	0			317,675
5 その他特定行政サービス収入	3,831,680		2,220,783	77,489	304,214	166,403	983,134	20,831	58,826	0			0
経常収益合計 b	47,035,225		7,781,899	3,915,132	2,074,698	15,495,834	10,064,660	1,595,899	1,348,606	0	0		2,755,820
b/a	8.9%		8.2%	2.9%	2.3%	46.7%	16.2%	4.3%	4.5%	0.0%	0.0%		9.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	481,976,802		87,142,239	133,005,616	87,377,773	17,720,635	51,928,875	35,950,011	28,383,353	1,440,193	13,092,689	202,976	27,735,129
													△ 2,002,687

## 連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,082,488,406
純経常行政コスト	△ 481,980,117
一般財源	
地方税	174,361,543
地方交付税	170,846,229
その他行政コスト充当財源	44,170,279
補助金等受入	84,165,151
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 167,422
公共資産除売却損益	△ 585,842
投資損失	△ 7,465,525
損失補償等引当金繰入	△ 533,932
収益事業純損失	
基本財産評価損益	
事業資産等評価損益	
前期損益修正損益	
賞与引当金戻入	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 2,028,926
無償受贈資産受入	6,000
その他	527,252
期末純資産残高	2,063,803,096

## 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	198,589,969
物件費	28,960,142
社会保障給付	12,538,150
補助金等	147,169,713
支払利息	13,125,825
その他支出	14,620,098
支出合計	415,003,897
地方税	174,358,043
地方交付税	170,846,229
国県補助金等	49,187,755
使用料・手数料	7,102,571
分担金・負担金・寄附金	3,702,103
保険料	
事業収入	32,531,293
諸収入	7,000,224
地方債発行額	48,821,300
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	8,865,323
その他収入	37,143,523
収入合計	539,558,364
経常的収支額	124,554,467

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	82,969,108
公共資産整備補助金等支出	11,598,629
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	951,578
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	161,910
支出合計	95,681,225
国県補助金等	32,482,443
地方債発行額	44,743,200
長期借入金借入額	
基金取崩額	962,143
その他収入	2,370,156
収入合計	80,557,942
公共資産整備収支額	△ 15,123,283

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,799
貸付金	47,102,864
基金積立額	10,848,340
定額運用基金への繰出支出	3,187,021
地方債償還額	
長期借入金返済額	107,784,217
短期借入金減少額	3,601,787
収益事業純支出	△ 40
その他支出	2,542,099
支出合計	175,077,087
国県補助金等	2,787,164
貸付金回収額	48,070,859
基金取崩額	2,868,160
地方債発行額	815,606
長期借入金借入額	3,019,656
公共資産等売却収入	1,269,815
収益事業純収入	
その他収入	4,495,242
収入合計	63,326,502
投資・財務的収支額	△ 111,750,585

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	△ 2,319,401
期首資金残高	32,179,273
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	29,859,872